

# 日・アンゴラ投資協定

(正式名称:投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とアンゴラ共和国との間の協定)



## 背景

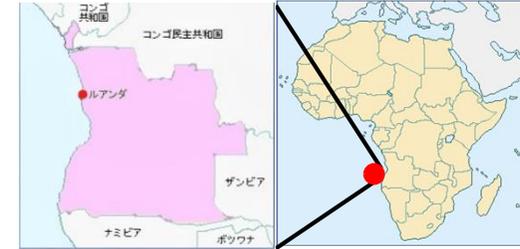
- ▶ アンゴラ共和国は、サブサハラ・アフリカ地域有数の経済規模を有するとともに、豊富な鉱物資源とアフリカ屈指の産油量を誇り、高い潜在成長力を有しており、日系企業の関心も高い。
- ▶ アンゴラ共和国政府は、経済の多角化・安定化を目指し、外国からの投資誘致を促進すべく、汚職対策、財政・金融改革、為替制度改革を始めとする投資環境の改善等に取り組んでおり、今後更なる投資が期待されている。

## 主な内容

- ◆ 二国間の投資を促進し、投資家の権利を保護する法的な枠組みを定める。
- (1) 投資財産の設立段階・設立後の内国民待遇・最恵国待遇
- (2) 投資財産に対する公正な待遇及び十分な保護・保障
- (3) 投資の阻害原因となり得る要求(輸出の制限等)の原則禁止
- (4) 正当な補償等を伴わない収用の禁止
- (5) 投資受入国・相手国投資家間の紛争解決手続

## 早期締結の必要性

- ▶ アンゴラ共和国における投資環境の透明性、法的安定性及び予見可能性が向上。
- ▶ 我が国からアンゴラ共和国への投資の更なる保護・促進。



- 人口:  
3,558万人(2022年)
- 一人当たりGDP:  
2,999米ドル(2022年)
- 在留邦人:  
38人(2022年)
- 進出日系企業:  
9社(2023年)
- 進出分野:  
鉱業、卸売業、製造業等

### (参考)

- アンゴラは、ドイツ、イタリア、アラブ首長国連邦等7か国との間で投資関連協定が発効済み。
- 2023年3月にロウレンソ大統領が訪日。2023年2月に山田外務副大臣が訪問。
- 2010年4月に交渉開始。
- 2023年8月に署名。  
(於:ルアンダ)